

政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開
(予算費目名) 文書行政費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

◇関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	42,970	41,558				
決算	36,365					
人件費(A)	54,220	51,620				
報酬(B)	638	653				
年間経費(予算又は決算+A+B)	91,223	93,831				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公文書管理及び情報公開制度等研修会参加率 参加者数／所属数(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

政策指標は目標値に届いていないものの、情報公開制度の適正な運用について、必要に応じて、随時、公文書公開請求及び保有個人情報開示請求に対応する担当課からの質問、照会等に対応、指導等を行っており、適正に制度を運用している。令和元年度には、公文書管理については、書庫の狭隘化対策として第2文書庫の整理を行った。また、総量調査の結果を分析し、今後の方向性を検討した。情報公開・個人情報保護については、担当者説明会及び研修会を実施し、制度の周知を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	公文書管理事業			○		92,931	41,358	5.3		0.9	4.1	653
2	自衛官募集事務事業					900	200	0.1				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						93,831	41,558	5.4		0.9	4.1	653

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 公文書管理事業

◇事業目的・事業対象

公文書の適切な管理、保存を推進していくとともに情報公開制度の適切な運用と個人情報の適正な管理を行うことにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、開かれた市政の実現を目指す。

◇事業の概要

- 公文書の適正な管理
- ・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
 - ・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
 - ・ドキュメントセンター業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を管理する。
 - ・文書管理システムの円滑な運用を図る。
- 情報公開制度の運用
- ・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
 - ・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
 - ・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
 - ・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。
 - ・区役所との連携を図るため、各区情報公開主管課担当者との会議を開催する。
 - ・各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実状に関する調査研究を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	42,770	41,358				
	決算	36,217					
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,713	1,691				
	一般財源	34,504	39,667				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		638	653				
人件費 (千円)		53,520	50,920				
人工	正規	5.3	5.3				
	再任用(h31)	0.1					
	再任用(h26)	0.9	0.9				
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.9	4.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	○ 16.6
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
文書主任事務説明会の参加率 参加者数/所属数(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	92.8	97					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
情報公開等研修会の参加率 参加者数/所属数(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	92.9	95.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

○公文書の適正な管理 ・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。 ・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。 ・ドキュメントセンター業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を管理する。 ・文書管理システムの円滑な運用を図る。 ○情報公開制度の運用 ・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。 ・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。 ・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。 ・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。 ・区役所との連携を図るため、各区情報公開主管課担当者との会議を開催する。 ・各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実状に関する調査研究を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り 文書主任事務説明会の参加率は97.0%であった。今後も公文書の適正な管理に努めていく。 情報公開等研修会の参加率は95.3%であった。職員への情報公開・個人情報保護制度の周知については一定の効果を得たと考えているので、講演会形式の研修会は廃止し、今後は、担当者研修で、具体的な手続の説明や、困難事例の演習等、実践的な研修を引き続き行っていく。
--

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

公文書管理については、書庫の狭隘化対策として第2文書庫の整理を行った。また、公文書の総量調査の結果を分析し、今後の公文書管理の方向性を検討した。

情報公開・個人情報保護については、担当者説明会及び研修会を実施し、制度の周知を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

公文書管理については、事務室等の保存文書の整理と、歴史的公文書の集約を図るため、山下町書庫への一次的集約を進める。

事業シート (事業名) 自衛官募集事務事業

◇事業目的・事業対象

自衛官の人材確保のため、広報活動の手助けを行う。

◇事業の概要

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。
○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。
○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	法定受託事務	自衛隊法	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	200	200				
	決算	148					
	国・県支出	148	200				
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。

○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。

○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

自衛官の人材確保のため、自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と協力し、計画通りに自衛官募集事務を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

広報はままつへ募集記事の掲載

①4月号 防衛省採用試験案内(自衛官募集) ②7月号 防衛省採用試験案内(予備自衛官募集) ③12月号 防衛省採用試験案内(自衛官募集) ④1月号 防衛省採用試験案内(陸上自衛隊・高等工科学学校生徒募集)

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

自衛隊法第97条及び自衛隊法施行令第119条に基づいて自衛官募集事務を行っていく。

政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開
(予算費目名) 住居表示費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	15,029	6,426				
決算	12,815					
人件費(A)	18,900	18,900				
報酬(B)	220	220				
年間経費(予算又は決算+A+B)	31,935	25,546				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
街区表示板維持管理件数(街区数)	街区数	目標	1250	1500	1750	2000	2250	2500
		実績	1386					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等を行い住みやすいまちづくりを推進した。
市民の要望を基に市街地における住居表示を実施し、住みやすいまちづくりを推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	住居表示事業			○		25,546	6,426	2.7				220
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						25,546	6,426	2.7				220

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 住居表示事業

◇事業目的・事業対象

市民の理解・要望を前提に市街地における合理的な住居表示を実施するとともに、住居表示実施区域における街区表示板の適正な維持管理等を行うことにより住みやすいまちづくりを推進する。

◇事業の概要

- 住居表示の実施、再整備
市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
- 住居表示実施区域内の維持管理
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(法令義務)	住居表示に関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	15,029	6,426				
	決算	12,815					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	12,815	6,426				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		220	220				
人件費 (千円)		18,900	18,900				
人工	正規	2.7	2.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
街区表示板維持管理件数(街区数)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1000	1250	1500	1750	2000	2250	2500
実績値	1090	1386					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 住居表示の実施、再整備
市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
- 住居表示実施区域内の維持管理
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 住居表示の実施、再整備
・浜北区中瀬及び豊保の各一部における住居表示実施(令和2年1月1日実施)
- 住居表示実施区域内の維持管理
以下の町の街区表示板の取替を行った。
・中区西伊場町、南伊場町、菅原町、向宿一丁目から三丁目、西浅田一丁目から二丁目、上浅田一丁目から二丁目、
相生町、木戸町、天神町、富吉町(計296街区)

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市街地における住民の要望をはじめ町並みが整備された区域を対象に、住民の合意を前提として住居表示を実施する。
- ・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施する。

政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開
(予算費目名) 統計費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。
・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	60,288	331,385				
決算	45,154					
人件費(A)	36,400	36,400				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	81,554	367,785				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。
・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・統計調査員確保対策事業として取り組んだ「調査員情報の管理運用」及び「研修の実施」については、毎年度の計画に基づいた研修を実施するとともに、適切に調査員情報を更新し、管理を行った。
・基幹統計調査事業で取り組んだ「基幹統計調査の実施」については、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサスを実施した。
・市民経済計算については、本市推計シートにより推計作業を行い、平成28年度版及び平成29年度版を公表した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	統計調査員確保対策事業			○		6,222	622	0.8				
2	基幹統計調査事業			○		346,820	329,320	2.5				
3	統計運営経費			○		14,743	1,443	1.9				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						367,785	331,385	5.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 統計調査員確保対策事業

◇事業目的・事業対象

質の高い統計調査員の確保や統計調査員に求められる専門的知識の習得などの質的な向上を図る。(統計法等において統計調査員の法的位置付けがなされている)

◇事業の概要

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○登録調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の登録調査員への登録
- ・登録調査員システムにおける情報の更新

○研修の実施

- ・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。
- ・登録調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修を行う。(1回/年)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務	統計法	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	618	622				
	決算	495					
	国・県支出	395	522				
	市債						
	その他	100	100				
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		5,600	5,600				
人工	正規	0.8	0.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○登録調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の登録調査員への登録
- ・登録調査員システムにおける情報の更新

○研修の実施

- ・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。
- ・登録調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修を行う。(1回/年)

・事業の成果と課題

指標の達成度

☒ 計画通り

○円滑な調査員活動に役立つよう、登録調査員研修を実施した。

- ・中央卸売市場の視察研修を行い、生鮮食品の物流や卸売業の実態を学び、統計調査員としての資質向上を図った。

○調査員の新規登録、登録抹消等、調査員情報の更新を適切に行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

新しく登録した調査員が統計調査の経験を積むことができるよう、計画的に配置した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

将来にわたり、安定して調査員の数と質を確保していくため、新しく登録した調査員が統計調査の経験を積むことができるよう、各種統計調査の実施に当たり、計画的に調査員を配置する。

事業シート (事業名) 基幹統計調査事業

◇事業目的・事業対象

統計法に基づく基幹統計調査の実施により、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。

◇事業の概要

○学校基本調査
○工業統計調査
○経済センサス基礎調査
○全国家計構造調査
○農林業センサス

※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。
市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・取集・審査等に関する事務等となる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	法定受託事務	統計法	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	58,126	329,320				
	決算	43,642					
	国・県支出	43,642	329,320				
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		17,500	17,500				
人工	正規	2.5	2.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 学校基本調査
- 工業統計調査
- 経済センサス基礎調査
- 全国家計構造調査
- 農林業センサス

※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。

市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・取集・審査等に関する事務等となる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

学校基本調査、工業統計調査、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサスを実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

国、県からの調査情報の収集、調査に対する理解を深めるための調査員用資料の独自作成により、精度の確保に努めつつ効率よく調査を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

全国的に統計調査に対する国民や企業の協力が得られにくくなるなど、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増している。国では報告者の負担軽減や効率的な統計作成のみならず、正確な統計作成という観点から行政記録情報等の活用、オンライン調査の推進、広報・啓発活動の推進等を図るとしており、本市においてもこれらの取組内容を的確に把握し、調査等に反映する。

事業シート (事業名) 統計運営経費

◇事業目的・事業対象

県及び政令指定都市との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、人口などの基本的な基礎資料や基幹統計調査の結果等を適時的確に提供し、利用者の積極的な活用を図る。

◇事業の概要

- 大都市統計協議会との連携
各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。
- 市民経済計算の推計 市民経済計算推計作業・公表をする。
- 研修会への参加
県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。
- 統計書の発行(1回/年)
- 基幹統計調査結果報告書の作成
- ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供
統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,544	1,443				
	決算	1,017					
	国・県支出						
	市債						
	その他	2	58				
	一般財源	1,015	1,385				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		13,300	13,300				
人工	正規	1.9	1.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

○大都市統計協議会との連携

各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。

○市民経済計算の推計 基準改正等を踏まえ、市民経済計算推計作業・公表準備を進める。

○研修会への参加

県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。

○統計書の発行(1回/年)

○基幹統計調査結果報告書の作成

○ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供

統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松市統計書、人口解析表を発行し、基幹統計調査(学校基本調査)の結果報告書を作成した。

市民経済計算については、本市推計シートにより推計作業を行い、平成28年度版及び平成29年度版を公表した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

区町丁別人口・年齢別人口・推計人口（人口動態含む）の公表を定期的に行い、利用者への迅速な公表が図れた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

各種統計情報は、官民間問わず計画等の作成における資料として需要が高いため、引き続き利用しやすく、迅速な公表となるよう取組む。

市民経済計算については、静岡県及び他の政令市との情報交換により、推計作業の研究、効率化を進める。